

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	7,016,358	7,632,166	実質収支比率	2.1	2.0						
市町村名	鞍手町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	6,922,137	7,519,821	経常収支比率	95.5	95.3						
					首都	×	歳入歳出差引	94,221	112,345	(※1)	(100.7)	(101.5)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	60	21,236	標準財政規模	4,436,600	4,487,823						
人口	27年国調(人)	16,007	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	94,161	91,109	財政力指数	0.46	0.45						
	22年国調(人)	17,088			過疎	○	単年度収支	3,052	18,996	公債費負担比率	12.6	11.3						
	増減率(%)	-6.3			山振	×	積立金	1,341	617	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	16,527	第1次	27年国調	310	22年国調	304	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	16,393		28.01.01(人)	16,667	4.4	4.2	指数表選定	○	実質単年度収支	4,393	19,613	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	16,510	第2次	2.412	2.520			基準財政収入額	1,750,397	1,724,820	資金不足比率(※4)							
	増減率(%)	-0.8		34.3	34.8			基準財政需要額	3,744,840	3,757,917								
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	4.303	4.416			標準税収入額等	2,215,746	2,180,588								
	面積(km <sup>2</sup> )	35.60		61.3	61.0			経常経費充当一般財源等	4,270,540	4,304,647								
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	450					歳入一般財源等	5,064,543	5,167,586									
世帯数(世帯)	6,393																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,095,004	8,286,516							
	市区町村長	1	6,980		一般職員	110	347,050	3,155	うち公的資金	7,626,200	7,751,263							
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	451,504	538,653							
	教育長	1	5,580		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,080		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	797	797							
	議会副議長	1	2,580		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,472,079	1,470,738							
	議会議員	11	2,430		合計	111	350,949	3,162	積立金現在高	669,418	704,001							
						ラスバイレス指数			94.3	減債基金	4,867,124	4,769,514						
										その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(8)	鞍手町水道事業会計	(9)	鞍手町流域関連公共下水道事業特別会計	(10)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	くらて病院							○
(2)	住宅新築資金等特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(11)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
(3)	鞍手町かんがい施設維持管理運営費特別会計							(12)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)									
(4)	鞍手町谷山池バイブライン水利施設維持管理運営費特別会計							(13)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)									
(5)	地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計							(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)									
								(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)									
								(16)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)									
								(17)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)									
								(18)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業特別会計)									
								(19)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防事業特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,829,766	26.1	1,829,766	43.1	普通税	1,829,766	100.0	-
地方譲与税	65,053	0.9	65,053	1.5	法定普通税	1,829,766	100.0	-
利子割交付金	1,420	0.0	1,420	0.0	市町村民税	764,503	41.8	-
配当割交付金	4,636	0.1	4,636	0.1	個人均等割	25,702	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	3,072	0.0	3,072	0.1	所得割	545,455	29.8	-
地方消費税交付金	281,074	4.0	281,074	6.6	法人均等割	41,638	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	28,173	0.4	28,173	0.7	法人税割	151,708	8.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	873,098	47.7	-
自動車取得税交付金	17,320	0.2	17,320	0.4	うち純固定資産税	862,198	47.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,822	2.6	-
地方特例交付金	7,387	0.1	7,387	0.2	市町村たばこ税	145,343	7.9	-
地方交付税	2,346,972	33.5	1,991,362	47.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,991,362	28.4	1,991,362	47.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	355,610	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,584,873	65.3	4,229,263	99.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,354	0.0	3,354	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	85,246	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	129,337	1.8	5,104	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	69,893	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	792,563	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	465,156	6.6	-	-	合計	1,829,766	100.0	-
財産収入	30,269	0.4	2,890	0.1				
寄附金	9,691	0.1	-	-				
繰入金	70,224	1.0	-	-				
繰越金	112,345	1.6	-	-				
諸収入	200,315	2.9	50	0.0				
地方債	463,092	6.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	229,492	3.3	-	-				
歳入合計	7,016,358	100.0	4,240,661	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,541	1.4	-	95,541	
総務費	950,909	13.7	34,368	789,701	
民生費	2,510,625	36.3	1,100	1,343,018	
衛生費	1,000,403	14.5	51,228	820,303	
労働費	10,000	0.1	-	-	
農林水産業費	232,208	3.4	74,801	106,915	
商工費	64,962	0.9	3,920	54,987	
土木費	498,592	7.2	135,530	358,282	
消防費	301,882	4.4	11,890	275,338	
教育費	542,641	7.8	55,949	485,767	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	714,374	10.3	-	640,470	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,922,137	100.0	368,786	4,970,322	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,031,884	43.8	1,952,086	1,885,091	42.2
人件費	1,052,282	15.2	926,165	913,741	20.4
うち職員給	686,345	9.9	573,769	-	-
扶助費	1,265,228	18.3	385,451	330,880	7.4
公債費	714,374	10.3	640,470	640,470	14.3
元利償還金	714,215	10.3	640,311	640,311	14.3
内訳					
うち元金	654,604	9.5	581,133	581,133	13.0
うち利子	59,611	0.9	59,178	59,178	1.3
一時借入金利子	159	0.0	159	159	0.0
その他の経費	3,521,467	50.9	2,917,282	2,385,449	53.4
物件費	1,123,700	16.2	859,707	701,930	15.7
維持補修費	65,267	0.9	45,906	45,906	1.0
補助費等	1,194,637	17.3	1,072,703	975,899	21.8
うち一部事務組合負担金	481,790	7.0	469,890	437,888	9.8
繰入金	995,939	14.4	870,175	661,714	14.8
積立金	126,024	1.8	68,791	-	-
投資・出資金・貸付金	15,900	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	368,786	5.3	100,954	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	368,786	5.3	100,954	-	-
うち補助	122,741	1.8	6,948	-	-
うち単独	246,045	3.6	94,006	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,922,137	100.0	4,970,322	-	-



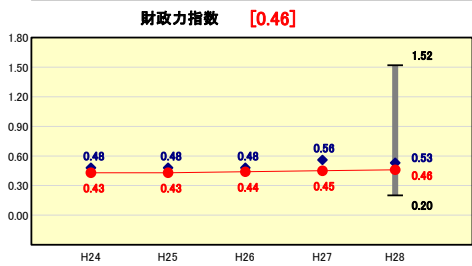
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,527人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	16,393人 (H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	35.60 km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	8.3 %
歳入総額	7,016,358千円	得 来 負 担 比 率	- %
歳出総額	6,922,137千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	94,161千円	( 年 度 毎 )	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	4,436,600千円		
地方債現在高	8,095,004千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

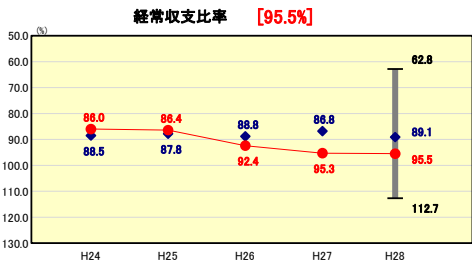
#### 財政力



類似団体内順位の分析欄

長く続いた景気低迷は回復傾向はあるが、人口の減少、高齢化に加え、大型事業所が少ないことが税収に影響している。税収の向上や人口減少に歯止めをかけるため移住・定住促進策に取り組むとともに、税徴収の取組強化により財源の確保に努める。歳出では、公共施設の更新・統廃合などを計画的に行い財政負担の軽減に努め、財政の健全化を図る。

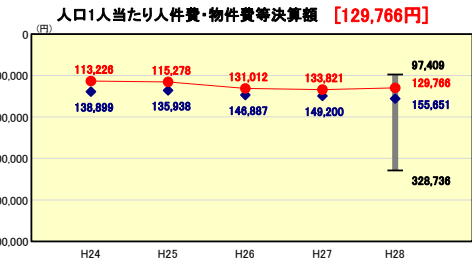
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位の分析欄

下水道会計において資本費平準化債を調達したことによる一般会計繰出金の減や退職手当などの減額により、経常的一般財源歳出は前年と比較して減額となった。一方、法人町民税、固定資産税(償却資産)が増収となったものの、普通交付税、臨時財政対策債などの歳入減額が影響して、経常収支比率が前年と比較して0.2ポイント増加となった。今後は過疎対策事業債の償還、助成拡大した乳幼児等医療費などにおいて歳出の増額が見込まれる。歳出の抑制に努めるとともに、計画的な起債発行、町税の徴収率向上に努める。

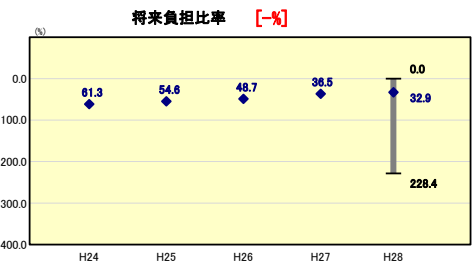
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位の分析欄

今年度の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、退職手当が前年と比較して減額したことが影響し4,055円減となった。類似団体の平均と比較して下回っているが、ゴミ処理施設や消防業務、介護保険広域連合等の一部事務組合への負担金に含まれる人件費や物件費を合計した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

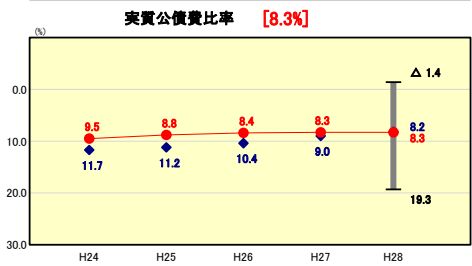
#### 将来負担の状況



類似団体内順位の分析欄

将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回り、昨年度に引き続き該当しない。将来負担額は前年と比較して84,352千円の減、将来負担額から控除される充当可能財源等も123,337千円減となっている。今後も将来への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

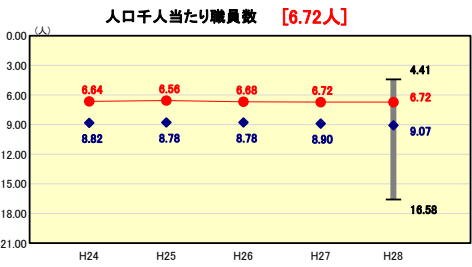
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位の分析欄

中学校統合整備等大規模事業の償還が開始されたことにより、元利償還金が前年と比較して77,054千円増額したが、今年から下水道事業会計において資本費平準化債を調達したことにより公営企業債等繰入額が56,517千円減額し、元利償還金等は大きな増減はなかった。元利償還金等から控除される算入公債費等の額14,771千円増額したため、単年度実質公債費比率は僅かであるが改善された。今後も本町の財政規模並びに実質公債費比率等への影響を勘案しながら計画的な起債発行に努める。

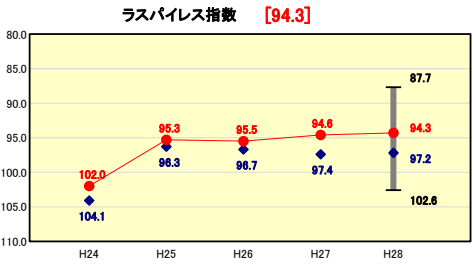
#### 定員管理の状況



類似団体内順位の分析欄

第5次行財政改革プラン(平成23年度～平成27年度)に沿った取組により職員数を削減したことが影響し、全国平均及び類似団体平均を下回る結果となっている。今後も適正な人事管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位の分析欄

経験年数階層の変動において昇格をともなった変動がなく平均給与月額の上昇がなかったため前年と比較して0.3ポイント下回った。厳しい財政状況を考慮しながら今後も適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

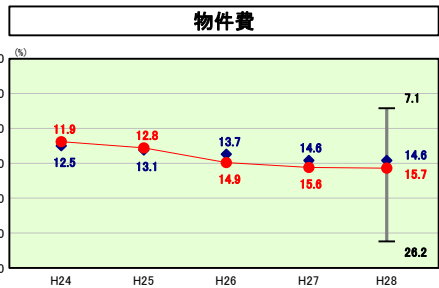
福岡県鞍手町

## 経常収支比率の分析

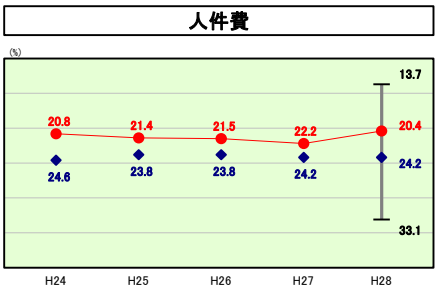
人口	16,527	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,393	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.60	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	7,016,358	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,922,137	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	94,161	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,436,600	千円			
地方債現在高	8,095,004	千円			



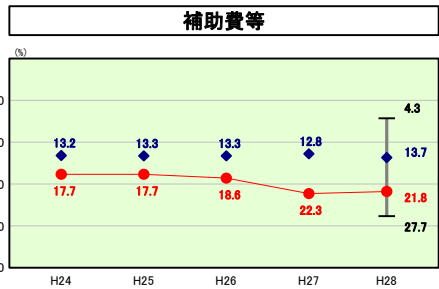
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



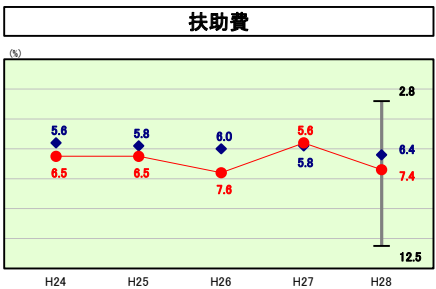
**物件費の分析欄**  
 平成27年度の中学校統合に伴って物件費が増額となり、今年度は類似団体平均を1.1ポイント上回っている。今後もより一層、経常経費の見直し、削減に努める。



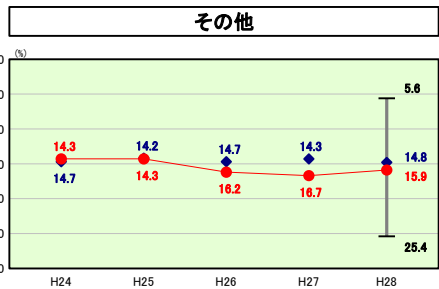
**人件費の分析欄**  
 人件費については、全国平均、類似団体平均より下回っている。第4次行財政改革集中改革プラン、第5次行財政改革プラン(平成23年度～平成27年度)に沿った取組により普通会計において職員削減の取り組み、給与の適正化に努めた結果である。厳しい財政事情を考慮すると、今後も適正な給与水準を維持しなければならず、適正な人事管理に努め人件費の抑制を図る。



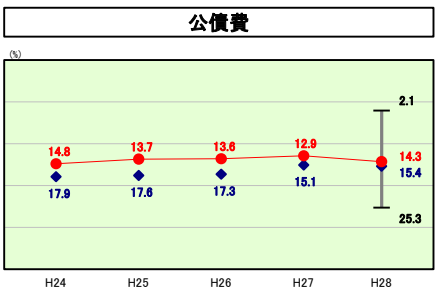
**補助費等の分析欄**  
 経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、地方独立行政法人くらて病院への運営費負担金比率が6.9%となっているためである。その他の補助金については、補助金の適否を含め、精査を徹底する。



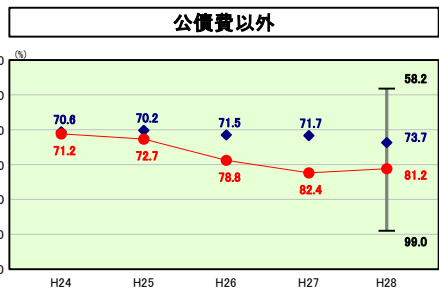
**扶助費の分析欄**  
 前年度は障害者自立支援費給付費過年度精算分の収入増額が影響して5.6%となっていた。今後は乳幼児等医療費助成拡大に係る医療費の増額も見込まれる。経常一般財源である町税等について、収納率の向上を図り、扶助費に係る経常収支比率の改善に努める。



**その他の分析欄**  
 類似団体を上回っている要因として、繰出金が多額であり、整備中である下水道事業への繰出金は、今年度から下水道会計において資本費平準化債を調達したため前年と比較して減額となったが、繰出金全体の19.9%を占めている。後期高齢者給付費は増加傾向にあり、国民健康保険事業会計への繰出金も多額である。国民健康保険税の収納率も他の町税同様に収納率向上に努める。



**公債費の分析欄**  
 類似団体平均より下回ってはいるが、今後は中学校統合に伴う施設整備費に係る起債の償還金が増額となる見込みである。今後も本町の財政規模並びに実質公債費比率等への影響を勘案しながら計画的な起債発行に努める。



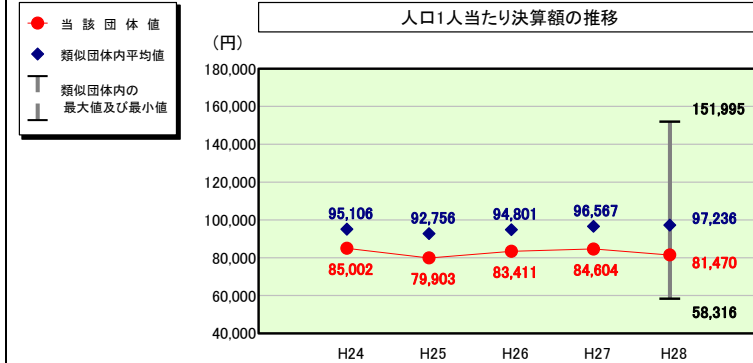
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、くらて病院への運営費負担金や、繰出金が多額であるためである。歳入では経常一般財源である町税等の収納率の向上、歳出については経常経費の削減、補助費等の見直しを行う必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県鞍手町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

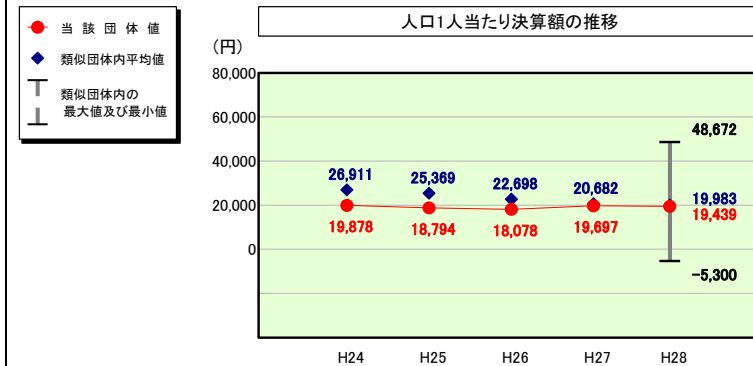
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,052,282	63,670	79,561	▲ 20.0
賃金(物件費)	124,210	7,516	7,948	▲ 5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	227,410	13,760	11,971	▲ 14.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	484	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,155	2,369	3,782	▲ 37.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,791	-
▲退職金	▲ 96,603	▲ 5,845	▲ 8,307	▲ 29.6
合計	1,346,454	81,470	97,236	▲ 16.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.72	9.07	▲ 2.35
ラスパイレズ指数	94.3	97.2	▲ 2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

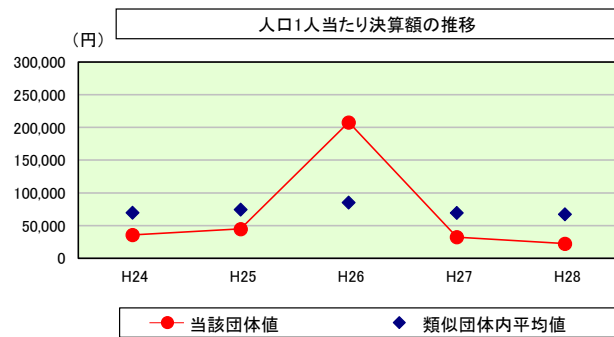


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	932,796	56,441	47,831	18.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	134,465	8,136	14,490	▲ 43.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,112	3,214	3,677	▲ 12.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,018	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	39	2	7	▲ 71.4
▲特定財源の額	▲ 172,509	▲ 10,438	▲ 3,521	196.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 626,627	▲ 37,915	▲ 43,531	▲ 12.9
合計	321,276	19,439	19,983	▲ 2.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

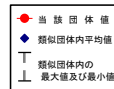
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	616,522	35,888	120.0	69,806	13.4	106.6
うち単独分	478,590	27,859	129.5	32,823	1.0	128.5
H25	764,216	44,793	24.8	74,444	6.6	18.2
うち単独分	604,095	35,408	27.1	34,175	4.1	23.0
H26	3,515,246	207,708	363.7	85,205	14.5	349.2
うち単独分	2,473,331	146,143	312.7	38,847	13.7	299.0
H27	540,668	32,439	▲ 84.4	69,469	▲ 18.5	▲ 65.9
うち単独分	328,104	19,686	▲ 86.5	38,215	▲ 1.6	▲ 84.9
H28	368,786	22,314	▲ 31.2	67,293	▲ 3.1	▲ 28.1
うち単独分	246,045	14,887	▲ 24.4	35,076	▲ 8.2	▲ 16.2
過去5年間平均	1,161,088	68,628	78.6	73,243	2.6	76.0
うち単独分	826,033	48,797	71.7	35,827	1.8	69.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

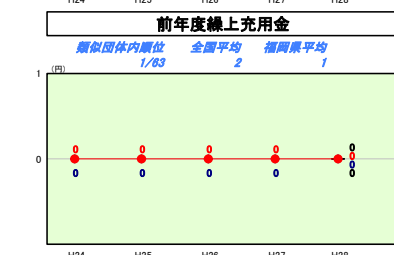
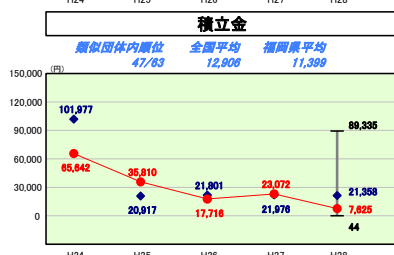
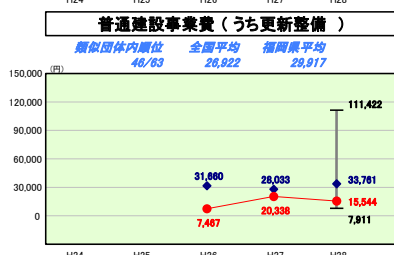
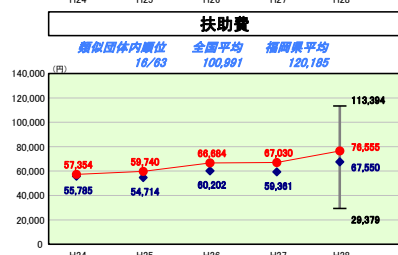
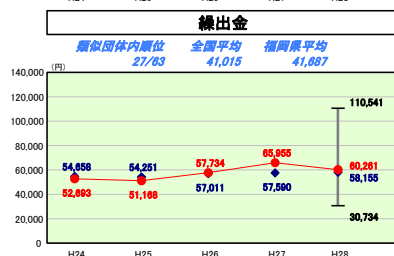
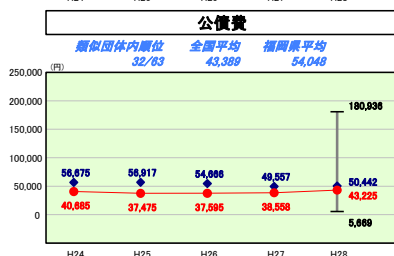
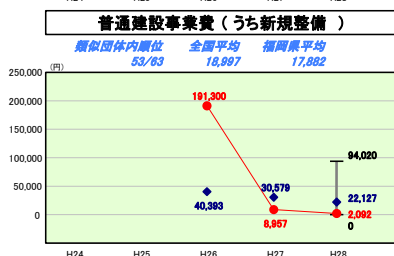
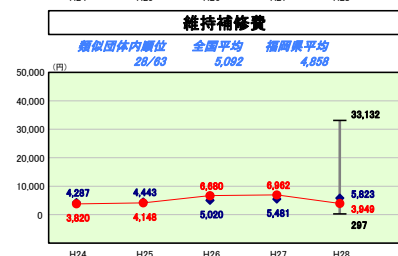
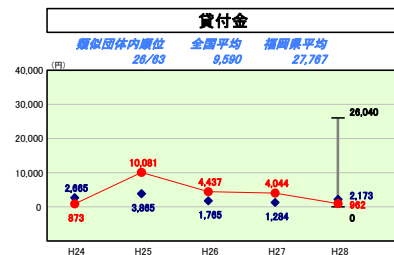
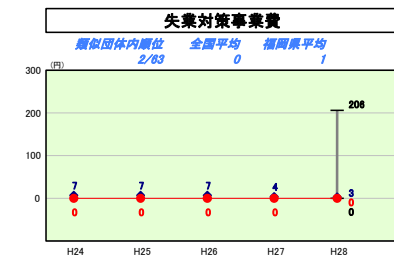
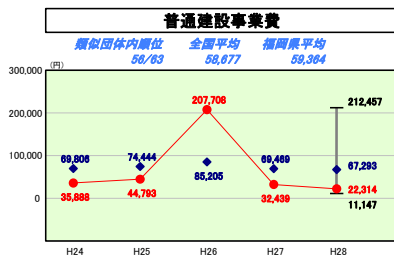
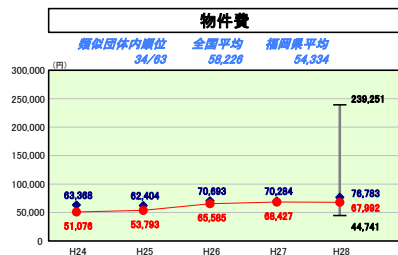
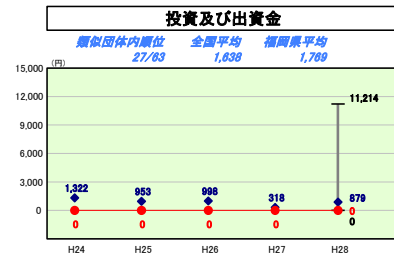
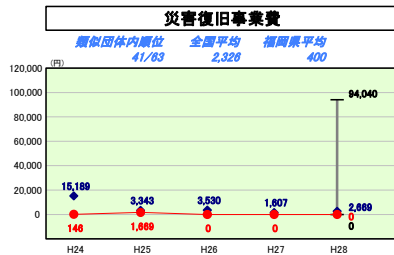
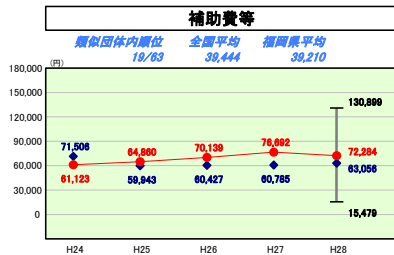
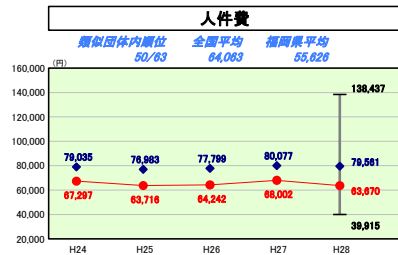
平成28年度

福岡県鞍手町

人口	16,527人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,383人	(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	35.60	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	7,018,358	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,922,137	千円	市町村類型	H24 IV-2	
実質収支	94,161	千円	(年度毎)	H25 IV-2	H26 IV-2
標準財政規模	4,436,600	千円		H27 IV-2	H28 IV-2
地方債現在高	8,085,004	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり418,838円となっている。人件費においては、行財政改革に取り組み、職員の削減を行ったため類似団体平均より下回っている。繰出金は、住民一人当たり60,261円となっている。整備途中である下水道事業への繰出金が多大であり、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療費への繰出金も年々増加傾向である。国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険税の収納率も他の町税同様に収納率向上に努める。また、補助費等は、住民の生活交通手段であるコミュニティバスの拡充に伴う維持費等の増額により類似団体平均を上回り住民一人当たり72,284円となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

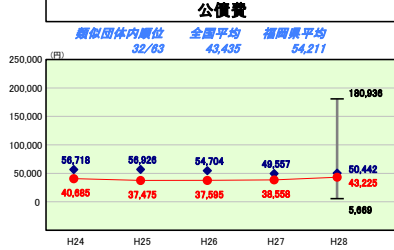
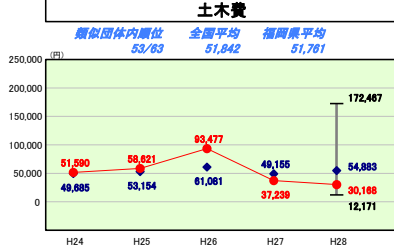
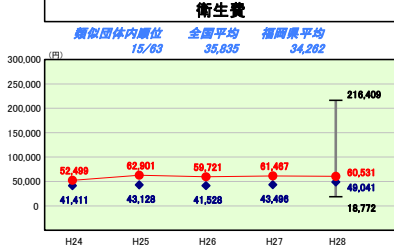
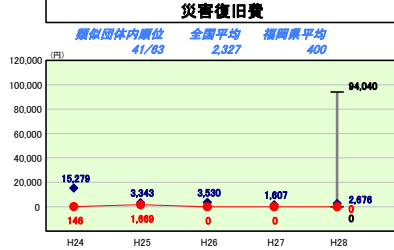
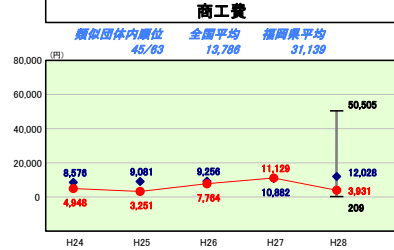
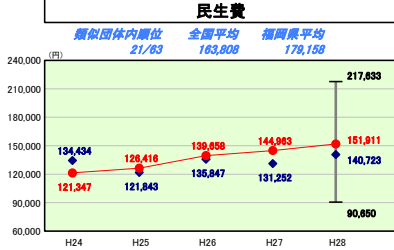
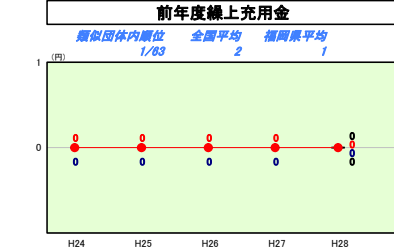
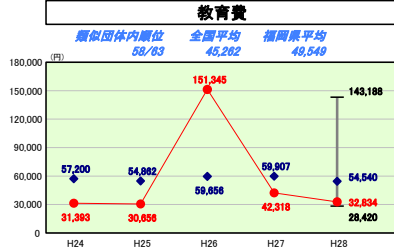
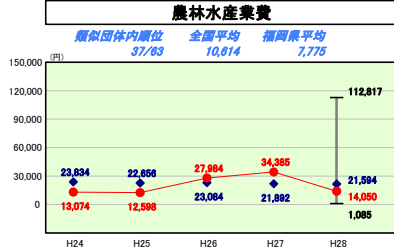
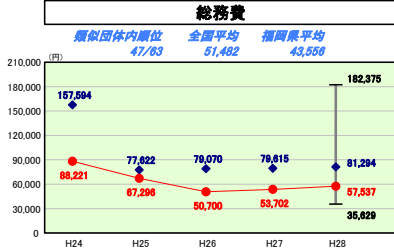
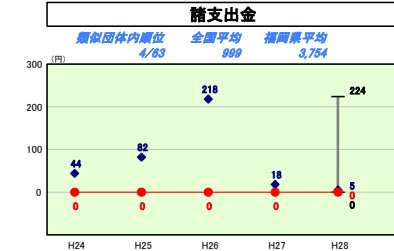
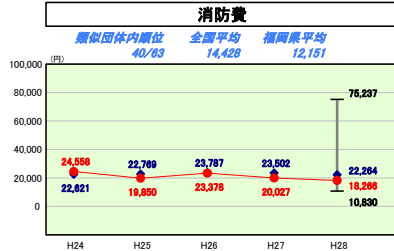
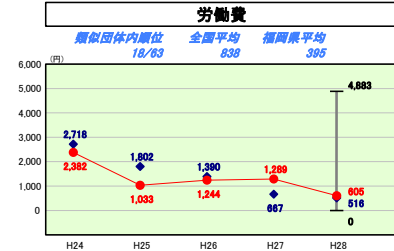
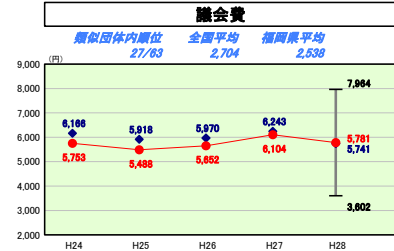
平成28年度

福岡県鞍手町

人口	16,527人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,383人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.60km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	7,016,358千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,922,137千円		
実質収支	94,161千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
標準財政規模	4,436,600千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
地方債現在高	8,085,004千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

衛生費は、類似団体平均を大幅に上回っており、平成28年度では住民1人当たり60,531円となっている。これは、地方独立行政法人くらて病院への運営費負担金によるものである。教育費においては、平成26年度に中学校統合に伴う施設整備費により大幅に増額となった。また、平成28年度は前年度の小学校屋内運動場耐震補強工事が完了したことにより減額となった。

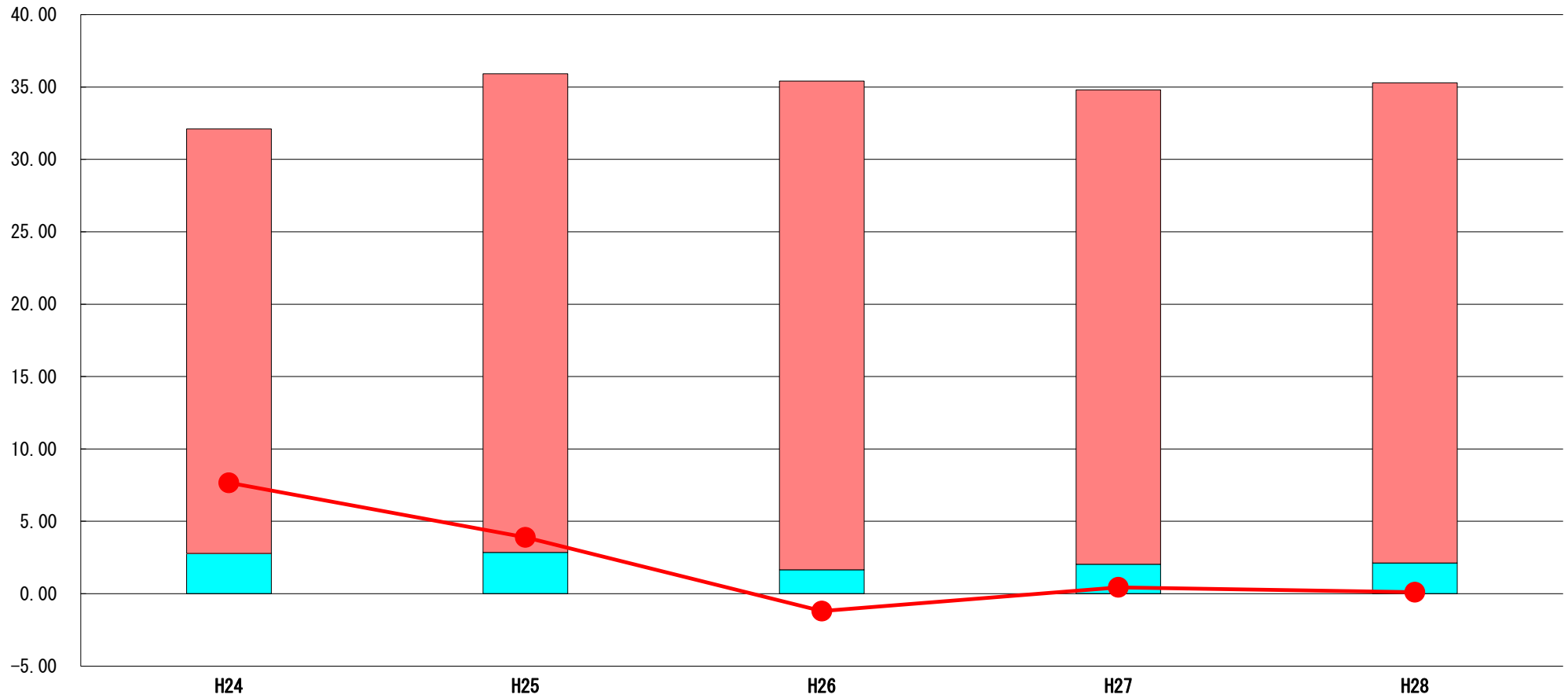


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福岡県鞍手町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		29.33	33.07	33.75	32.77	33.18
 実質収支額		2.78	2.85	1.66	2.03	2.12
 実質単年度収支		7.66	3.89	▲ 1.20	0.44	0.10

### 分析欄

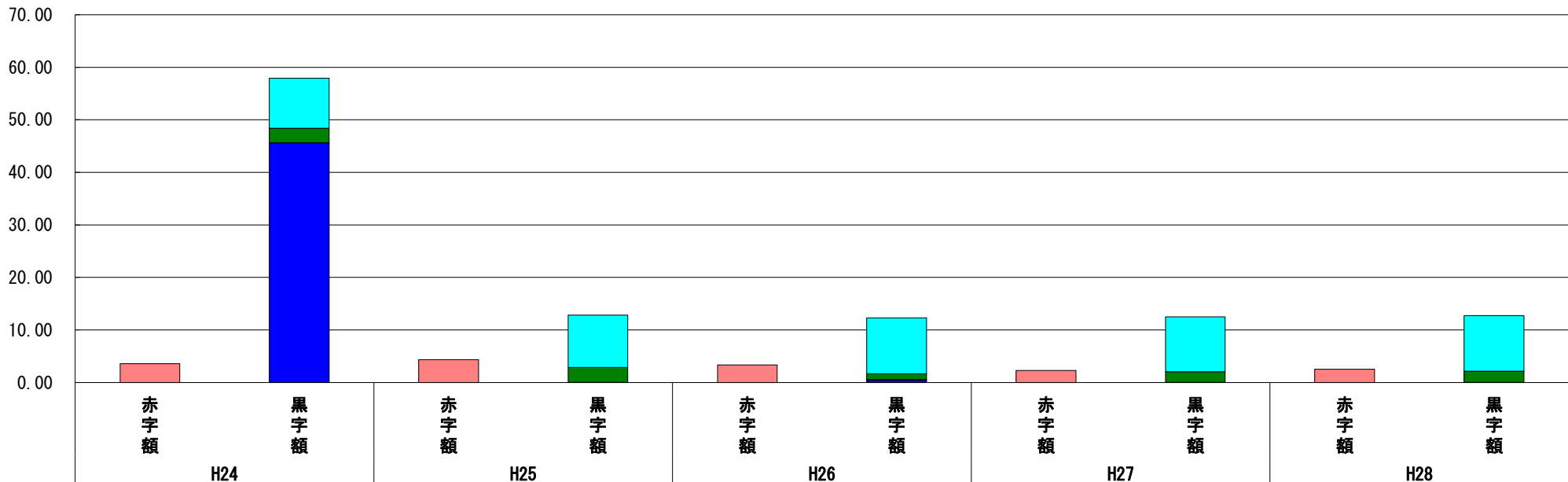
平成26年度は、中学校統合による整備により実質単年度収が赤字となったが、その後は実質収支、実質単年度収支ともに黒字であり、財政調整基金残高もほぼ同水準を維持している。今後は過疎対策事業債の償還金の増額、老朽化した公共施設の維持管理費の増額が見込まれる。町税をはじめ歳入の確保に努めるとともに、経常経費の削減など安定的な財政運営に努める必要がある。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県鞍手町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険事業特別会計		▲ 3.58	▲ 4.36	▲ 3.34	▲ 2.30	▲ 2.53
鞍手町水道事業会計		9.53	9.96	10.67	10.46	10.60
一般会計		2.76	2.85	1.11	2.02	2.12
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.03
鞍手町流域関連公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鞍手町かんがい施設維持管理運営費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鞍手町谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		45.63	0.00	0.53	0.00	0.00

#### 分析欄

平成24年度～28年度において国民健康保険事業特別会計を除いた他の会計では赤字は生じてなく、今後も適正な財政運営、企業経営に努める。  
国民健康保険事業特別会計においては、医療費の抑制に取り組むとともに、国民健康保険税の収納率の向上に努める。

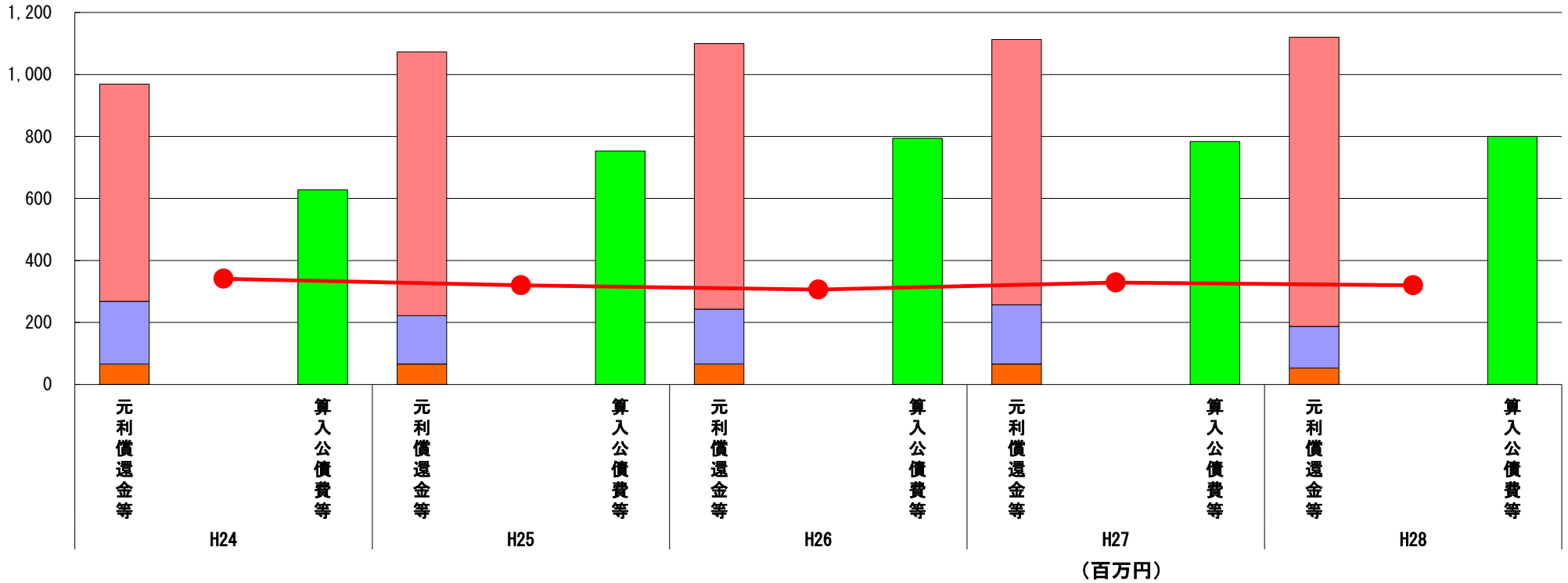
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県鞍手町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		701	851	857	856	933
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		202	156	177	191	134
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	66	66	66	53
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		628	753	794	784	800
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		341	320	306	329	320

## 分析欄

中学校統整合備等大規模事業の償還が開始されたことにより、元利償還金が前年と比較して77,054千円増額したが、今年から下水道事業会計において資本費平準化債を調達したことにより公営企業債等繰入額が56,517千円減額し、元利償還金等は大きな増減はなかった。元利償還金等から控除される算入公債費等の額が14,771千円増額したため、単年度実質公債費比率は僅かであるが改善された。

今後も本町の財政規模並びに実質公債費比率等への影響を勘案しながら計画性のある起債発行に努める。

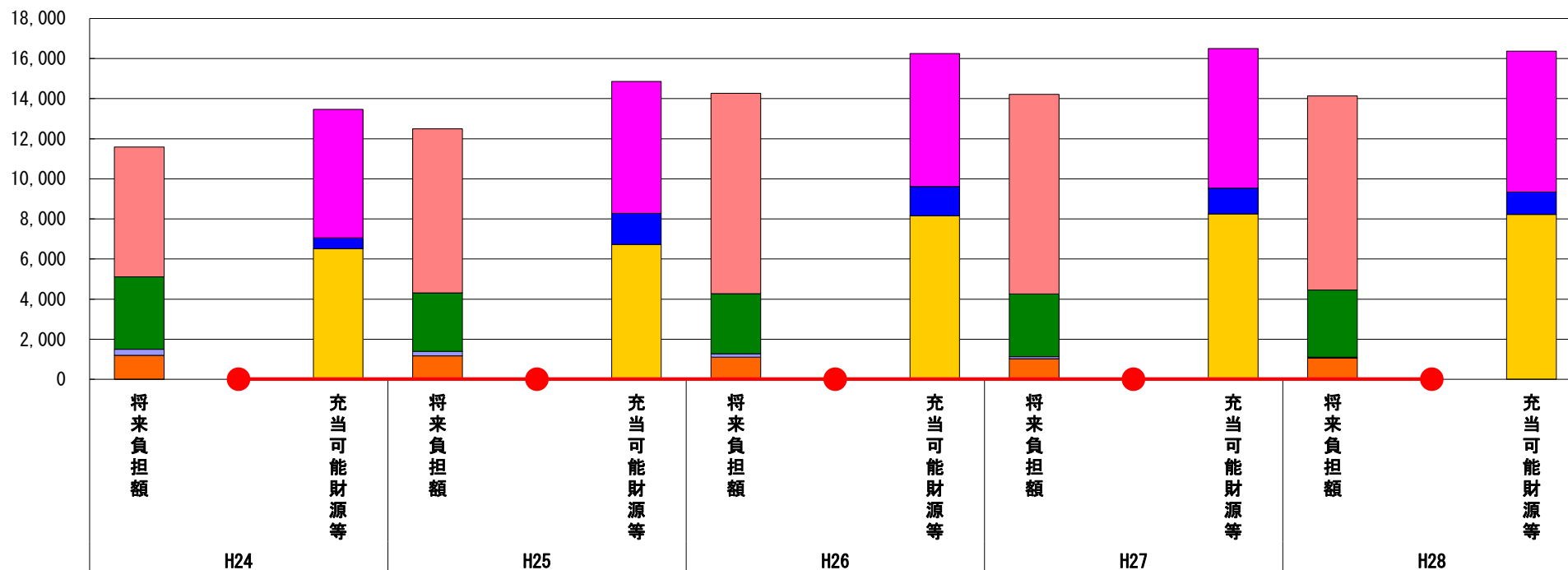
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県鞍手町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,486	8,178	9,991	9,958	9,678
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,613	2,913	2,999	3,131	3,351
	組合等負担等見込額		290	226	163	98	46
	退職手当負担見込額		1,204	1,170	1,108	1,030	1,058
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,406	6,573	6,632	6,960	7,025
	充当可能特定歳入		545	1,550	1,462	1,285	1,119
	基準財政需要額算入見込額		6,511	6,730	8,153	8,249	8,227
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,871	▲ 2,366	▲ 1,988	▲ 2,277	▲ 2,238

## 分析欄

将来負担額は前年と比較して84,352千円の減、将来負担額から控除される充当可能財源等も123,337千円減となっている。

今後も将来への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県鞍手町

人口	16,527	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,393	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.60	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
入総額	7,016,358	千円	将来負担比率	-	%
出総額	6,922,137	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	94,161	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,436,600	千円			
地方債現在高	8,095,004	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [72.0%]

類似団体内順位 2/13

全国平均 57.8

福岡県平均 58.8

**有形固定資産減価償却率の分析欄**

有形固定資産減価償却率は類似団体の中でも極めて高水準にあるが、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に続き、平成29年度には個別施設計画も策定済みであるため、今後は当該計画に基づき町民一人当たりの公共施設等の延べ床面積が全国平均に近づき削減に取り組んでいく。特に、本庁舎を始めとした老朽施設については、更新や集約化・複合化、除却を進めることとしているため、取組の進展に伴って有形固定資産減価償却率が次第に低下していく見通しである。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

**算出式精査中のため、出力対象外**

**債務償還可能年数の分析欄**

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**

将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源が上回っているため、該当していない。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体の中でも極めて高水準にあるが、本庁舎を始めとした老朽施設については、更新や集約化・複合化、除却を進めることとしているため、取組の進展に伴って次第に低下していき、類似団体に近づく見通しである。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				70.2	72.0
類似団体内平均値	将来負担比率				36.5	32.9
	有形固定資産減価償却率				54.1	56.7

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**

将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源が上回っているため、該当していない。  
実質公債費比率は本町も類似団体も低下傾向にあるものの、類似団体の低下率は本町の低下率を凌ぐ割合で推移している。今後、本町では老朽施設更新等の事業の実施に伴い、地方債の発行を予定しているため、実質公債費比率は上昇に転じ、類似団体を上回る水準になる見通しである。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.5	8.8	8.4	8.3	8.3
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	36.5	32.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.0	8.2

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

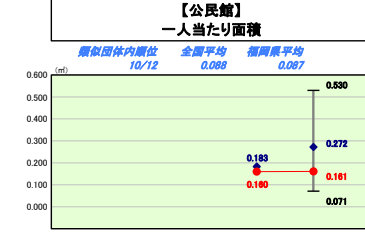
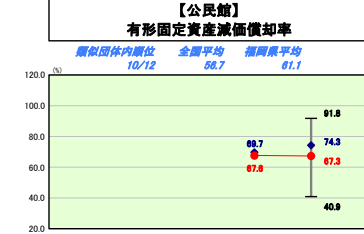
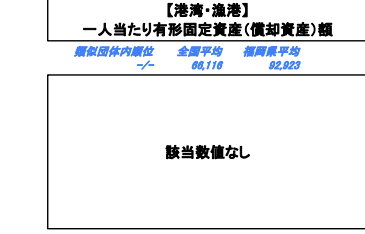
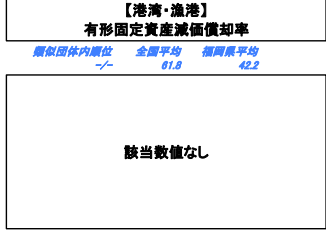
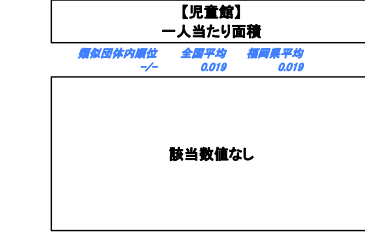
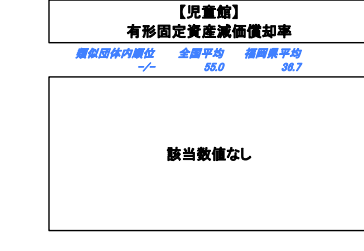
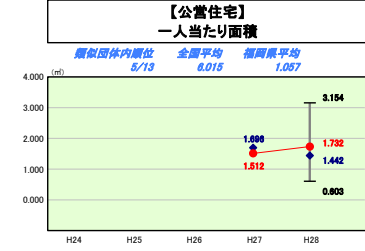
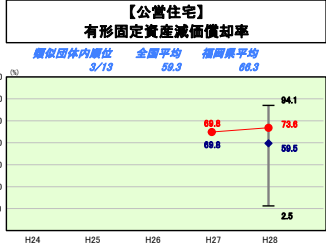
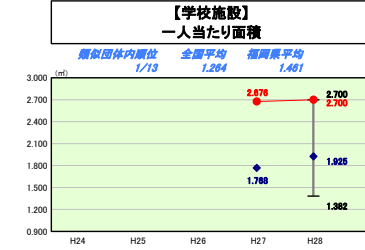
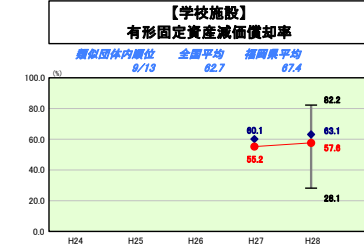
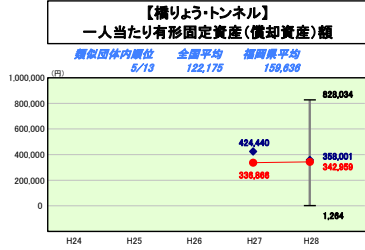
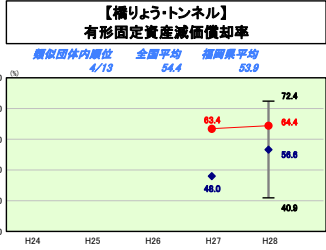
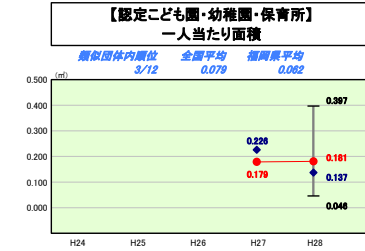
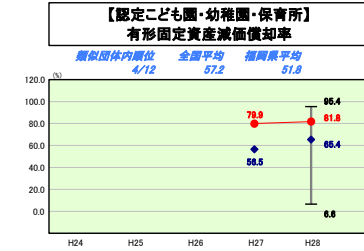
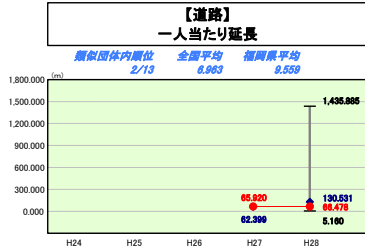
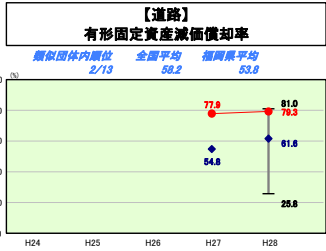
平成28年度

福岡県鞍手町

人口	16,527	人(Q29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,383	人(Q29.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	35.60	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.3	%
歳入総額	7,016,358	千円	得負担比率	-	%
歳出総額	6,922,137	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実収税支	84,161	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,436,600	千円			
地方債残高	8,095,004	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも高く推移しているが、学校施設と公民館は下回っている。学校施設は、2校あった中学校を平成27年度に統合して別地に新設したことで中学校の数値が5.9%と極端に低くなったことによるもので、70%台半ばの水準にある小学校と高等学校を合わせた学校施設全体の数値を大きく引き下げている。中学校以外の学校施設は類似団体平均を大きく上回る状況であり、学校施設全体の一人名たりの面積は類似団体の中で最も高く、全国平均や福岡県平均の2倍程度の高水準であるため、長期的には集約・複合化、除却について検討する必要がある。公民館は、一部の設備を更新したことにより数値が下がったものであり、今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に沿って改修して予定であるため、さらに低下する見通しである。有形固定資産減価償却率が類似団体より高い認定こども園・幼稚園・保育所は、3所開設している保育所を今後3年間で既存の1所に統合し、改修する予定であるため、その後は数値が低下する見通しである。また、道路や橋りょう・トンネルについては、有形固定資産減価償却率が高水準であるものの、損傷が大きいものを中心に適切に修繕を実施しており、今後も適切な維持管理を進めていくこととしている。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

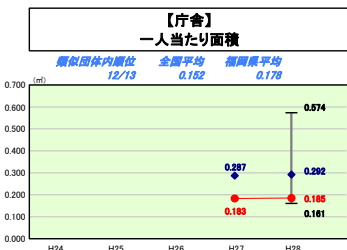
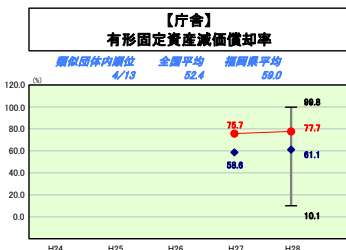
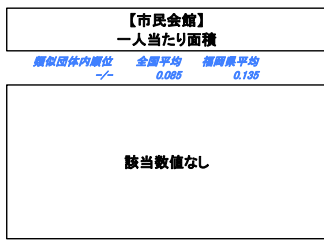
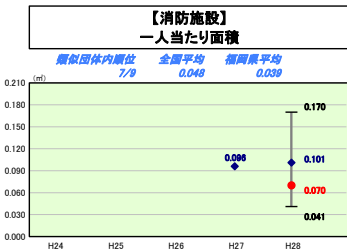
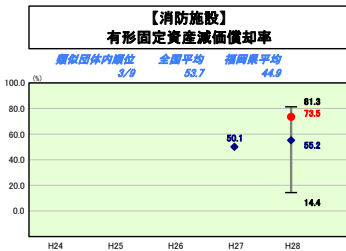
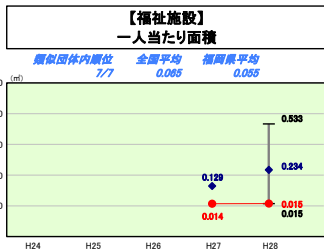
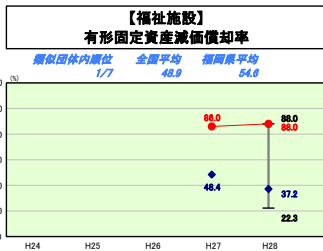
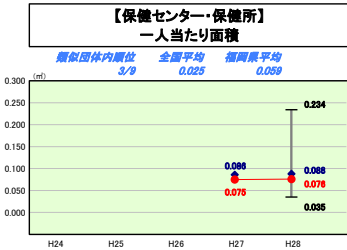
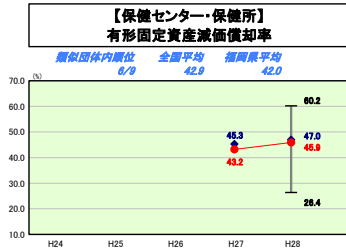
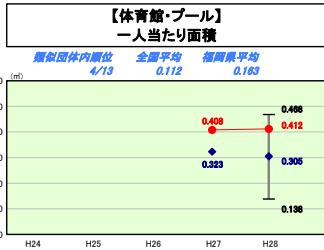
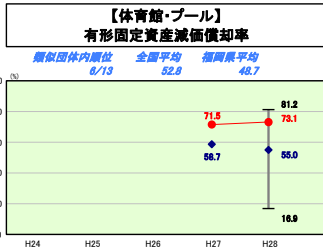
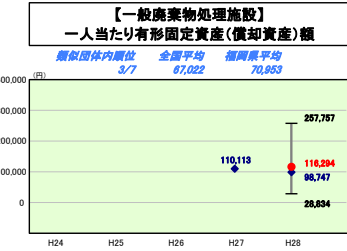
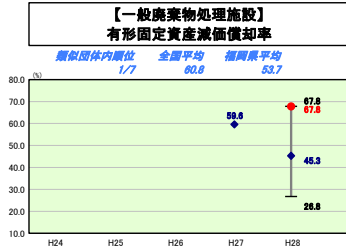
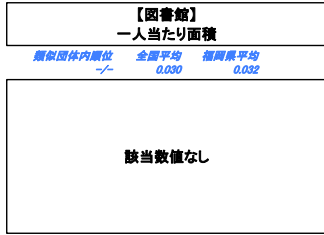
平成28年度

福岡県鞍手町

人口	16,527	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	16,383	人(28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	35.60	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.3	%
歳入総額	7,016,358	千円	得負担比率	-	%
歳出総額	6,922,137	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 H28 IV-2	
実収税支	84,161	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,436,600	千円			
地方債残高	8,095,004	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも高く推移しているが、保健センター・保健所は僅かながら下回っている。これは、平成12年度に完成した保健センターが比較的新しく、耐用年数である38年の半分も経過していないためである。一般廃棄物処理施設と福祉施設は、いずれも有形固定資産減価償却率が類似団体の中で最も高く、類似団体平均を著しく上回っているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に沿って適切に維持管理を進めていく必要がある。一人当たりの面積等は、類似団体平均を下回っているものが多く、老朽施設の取扱いについては、更新や集約化・複合化が中心となり、除却が難しい施設が多い状況である。